

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-オ	県民参画と環境教育の推進		
施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	環境教育推進校の指定	実施計画 記載頁	22	
対応する 主な課題	○県民一人ひとりが環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶことができる環境整備が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	生徒一人一人の環境保全への意識や態度の育成を図るため、「沖縄県教育委員会研究指定校実施要項」に基づき、環境教育推進校を指定する。指定期間は2年間とし、平成24、25年度の推進校として、久米島高等学校を指定している。 指定校においては、当該校の教育活動に環境教育の視点を取り入れ、実践している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1校 指定校数				→	→	県
	環境教育推進校の研究指定						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教育課程の改善充実事業	240	240	県立久米島高等学校では、「足下を見つめた環境教育への取り組み」を研究テーマとして、主体的に環境問題を解決する能力と態度を育成する取り組みを行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
指定校数			1校 (25年)	1校 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	久米島高等学校では、地域や生活環境を意識し、緑のカーテンの設置や海岸クリーンアップ活動、学園祭での環境壁新聞の展示や古布のリサイクル等が実施された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教育課程の改善充実事業	330	平成25年度環境教育指定校の久米島高等学校の研究成果を他の県立高等学校と共有し、身近な課題を素材にして環境教育に取り組めるよう研究し、平成27、28年度の推進校指定につなげる。平成26年度は学力向上指定校(H25-26)に加え、学力向上推進モデル校を新たに2校指定したため、学力向上関係の指定校が従来の2校から3校となり、応募のなかった環境指定校を取りやめ、その枠を学力向上推進モデル校に割り振った。 また環境政策課の「出前講座」等の周知を行い、それからさらなる取組を行う学校への支援等を検討する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

久米島高校では、これまで行ってきた活動を踏まえ、研究指定校への指定を機に、全生徒、職員が関わることができる活動となった。商店街へのプランター設置等地域との連携も図ることができた。

生徒の海岸クリーンアップ作戦は、2、3週の割合で行われており、継続的に取り組まれてきた。助言を行うまでもなく学校のルーティンな行事として取り組まれ定着が図られていた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	「沖縄県教育委員会研究指定校実施要項」に基づき、環境教育推進校を指定する。指定期間は2年間とする。また、研究成果の要旨を作成し、全県立学校へ配布することで、取組の普及を図った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・日常的にできる取組を意識し、指定期間を終えた後も、学校教育の中で継続的に活動できる取組とすることで、環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図らなければならない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島であるため必ずしも定期的に学校訪問を行うこともままならなかったが、学校における環境教育の取り組みに関する進捗状況については、メール等を介してその状況確認を行うとともに、指導・助言を行う必要があるものと今後の反省としたい。

4 取組の改善案(Action)

・生徒の活動を行う際に学校を訪問し、取組の確認を行う。また、指定後も継続して取組むことができるように、適切な助言を行い、その研究成果については他の県立学校へ周知し、環境教育の普及と意識の高揚を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-オ	県民参画と環境教育の推進		
施策	①環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	環境学習指導者講座	実施計画 記載頁	22	
対応する 主な課題	○県民一人ひとりが環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶことができる環境整備が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境教育の目的は「環境や環境問題に関心・知識をもち、人間活動と環境とのかかわりについての総合的な理解と認識の上にならって、環境の保全に配慮した望ましい働き掛けのできる技能や思考力、判断力を身に付け、持続可能な社会の構築を目指してよりよい環境の創造活動に主体的に参加し、環境への責任ある行動をとることができる態度を育成すること」とである。県立総合教育センター短期研修の講座の一つとして、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、環境学習に関する講義、講演、実践事例発表等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1講座 研修講座数				→	→	県
	県立総合教育センター短期研修講座の実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立学校指導事業費	265	265	県立総合教育センター短期研修講座の一つとして、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、環境学習に関する講義、講演、実践事例発表等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
環境学習に関する研修講座数			1講座 (25年)	1講座 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	小・中・高・特別支援学校の教員10名を対象に、環境教育についての研修講座を行った結果、環境教育に関する関心と理解を深め、学校に於ける実践的な指導力の向上が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立学校指導事業費	265	県立総合教育センター短期研修の講座の一つとして、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、環境学習に関する講義、講演、実践事例発表等を8月に計画している。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

講座のテーマを変更し、平成25年度は「淡水」をテーマに実施した。学校での環境教育で活用できるようにするため、新しい学習指導要領の視点が入った事案の提供を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

状況説明  
 環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶことができる環境整備が必要であるため、小・中・高校・特別支援学校の職員を対象に講座を実施することで、学校における環境教育の推進を図っている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・新しい学習指導要領の実施時期と重なっているため、その趣旨を反映した教科研修の講座が求められており、募集定員40名に対し応募者10名程度にとどまった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新しい学習指導要領の趣旨にあった環境教育の進め方に関する講座内容とし、小・中・高校・特別支援でも活用することができる事例報告などの工夫が必要である。

・これまで生物的な視点から環境教育について講座を実施してきた。平成26年度は、化学を専門とする指導主事が担当者となることから講座内容の変更を含めた検討が可能である。

4 取組の改善案(Action)

・募集定員に対して応募者が少ないのが課題となっていることから、講座内容を見直すとともに、より積極的に周知を行うなど参加の働きかけを増やすようにする。

・見直しの内容については、たとえば環境問題の現状について、ESD(持続可能な開発のための教育)の視野に立ち、最新のデータに基づいた専門的な立場からの講義や実習を通して理解を深め、環境学習についての実践的指導力の向上を図る内容を目指します。

・事例報告会については、高等学校のみならず近隣の小・中学校にも案内を出すなど周知に努めるとともに、開催時期等についても来校者が多い日に設定するなどの工夫に努める。